

# フジトランスグループ DXへの取組

# トップメッセージ

近年、物流に対するニーズは多様化の一途を辿っています。一方で、ドライバー不足に伴う「物流の2024年問題」や船員・港湾労働者不足の問題、IT分野における人材不足やセキュリティリスクによる「2025年の崖」の問題、世界的なパンデミックに起因する働き方改革が相まって、事業形態の急速な変化を求められています。

そこで当社グループは、2023年に開始した中期経営計画「フジトランス2030」を達成する手段の一つとしてDXに取り組み、業務プロセスの刷新と新しい価値の創造に努めてまいります。取り組みの基盤として社員がデジタルやITのリテラシーを高め、課題を自ら解決できるようマインドを変革することにも注力し、お客様に喜ばれる価値の高いサービスを創出します。

中期経営計画では「既存事業の改善と拡充」と「新たなビジネスモデル創出と進展」の二つの挑戦を継続していくという思いを込めて、あるべき姿・スローガンとして「『和』の精神&KEEP ON TRYING」を掲げました。DXの分野でも挑戦を続け、お客様のニーズにいち早くお応えし荷物と共に新たな価値と喜びをお届け致します。

フジトランス コーポレーション  
代表取締役社長 系井 辰夫

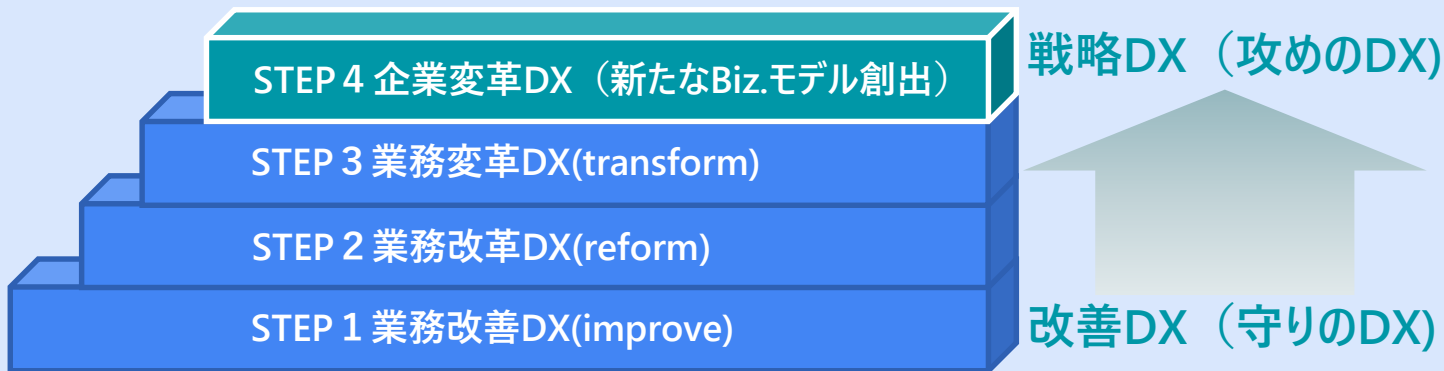
# 目 次

1. DX方針
2. DX戦略
3. 推進体制
4. 環境の整備
5. 課題・施策・指標
6. セキュリティ対策

# 1. DX方針

スローガン「KEEP ON TRYING」の下、グループ全体でDXを推進します

業務課題や業務の困りごとをデジタルで改善、解決する『改善DX（守りのDX）』からスタートし、新たなBiz.モデル創出＝『戦略DX（攻めのDX）』を目指す



当社グループ独自のDXへの取り組みを

「FDX (FUJITRANS DX)」 と呼称します

## ◇ どのようなFDXに取り組むか

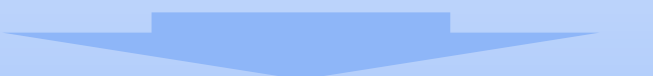
ビジョン：フジトランス2030 デジタル化－人々の喜びのため/幸せの量産

### ●お客様に喜ばれるFDX：

安全・品質を補完・向上し、お客様のニーズに迅速にお応えできるDX

### ●仕事を楽にするFDX：

職場環境・業務効率を向上し、より価値の高いサービスを提供できるDX

- 
- ① デジタル技術に強い事業基盤の整備（人財育成、サイバー攻撃への対策強化）
  - ② 情報共有の促進とムダ・ムラの排除による業務の効率化
  - ③ 物流のデジタル化への対応
  - ④ デジタル技術を活用した新たなサービスの創出

FUJITRANS スローガン

# Keep on Trying

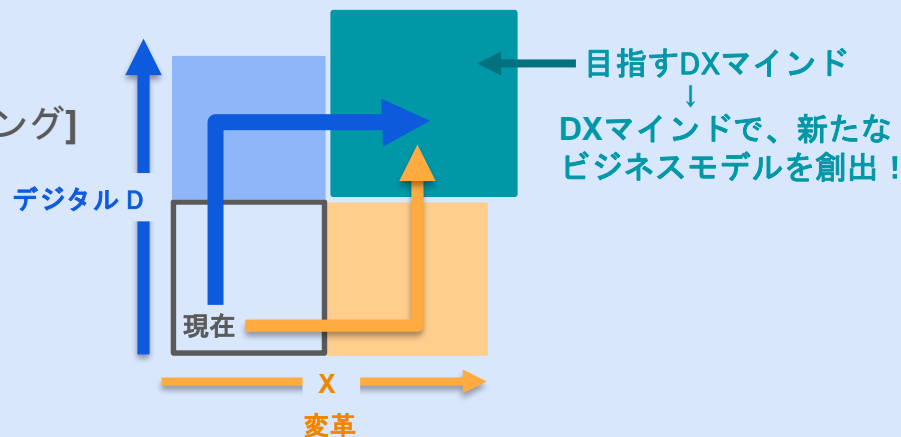
 (大変革期 ⇒ 業務変革、新たなビジネスモデル創出)⇒ 全社的な**DXマインド醸成** (①デジタルマインド+②変革マインド) が必要

## ① デジタルマインド醸成

→ デジタル技術を知り、業務に活かす術  
[ある程度学習で向上できる = 勉強会 / eラーニング]

## ② 変革マインド醸成

→ 問題発見思考  
→ 現状のやり方を変える思考の浸透  
[OJTで身に着く = DX活動への取組み]



FDXへの取組み⇒DXマインドの醸成→人材育成とデジタル課題解決はDXの両輪

## 2. DX戦略

当社グループのDXの取り組みは、基盤を土台に大きく二つのステップで進めます。

### Step 1 改善DX（守りのDX）

- ・ 労働人口の減少、働き方改革の推進  
情報共有、IT化、ムダ・ムラの排除  
⇒業務効率の改善
- ・ 港湾や物流のデジタル化との連携  
デジタル化への対応、各種プラットフォーム連携によるサービス向上、  
機会損失防止

### Step 2 戦略DX（攻めのDX）

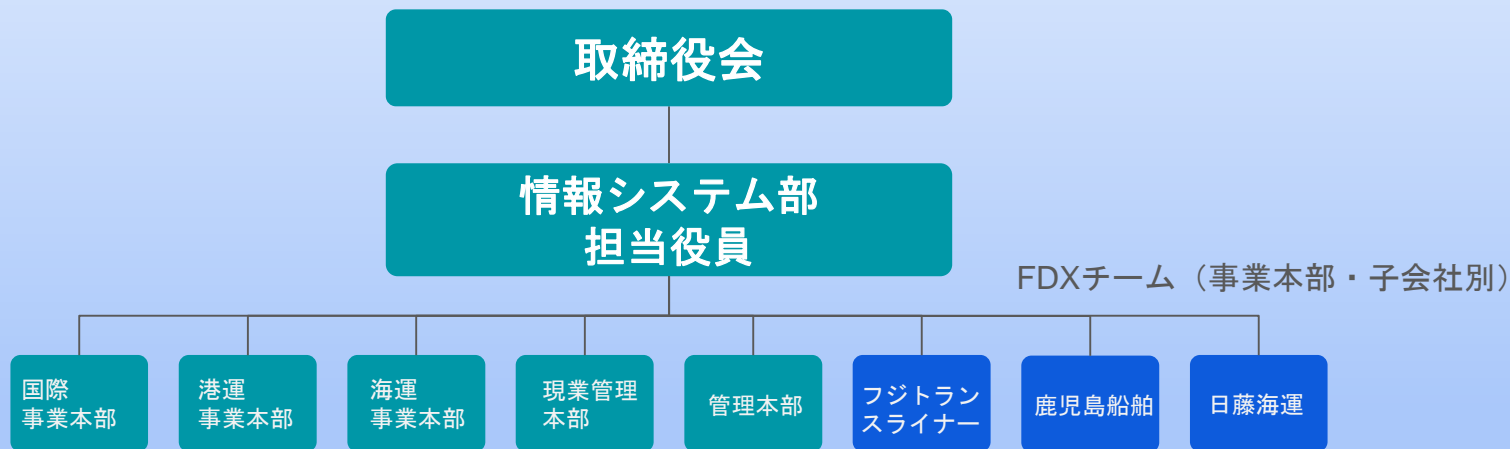
- ・ 物流に対するニーズの多様化、  
カーボンニュートラルの対応  
新たなニーズに適応  
先取りするサービスの創出

### 基盤

デジタル・ITリテラシーの向上、サイバーセキュリティの対策強化

### 3. 推進体制

- ・ 5事業本部と子会社3社でそれぞれ推進メンバーを選出し、8チームを編成する
- ・ 各チームには推進責任者（役員）とデジタルサポーター（情報システム部員）が参加する  
事業本部、経営、情報システム部 三位一体体制



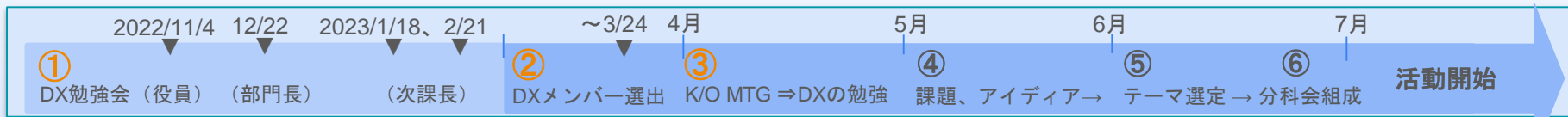
#### <マネジメント層への周知>

DX取り組みに対する腹落ち、理解、協力、浸透のため「DXとは何か」「DXの必要性」「当社のDX」に関するDX勉強会を外部講師をお招きし、経営層・管理職を対象に複数回開催（2022年度～）



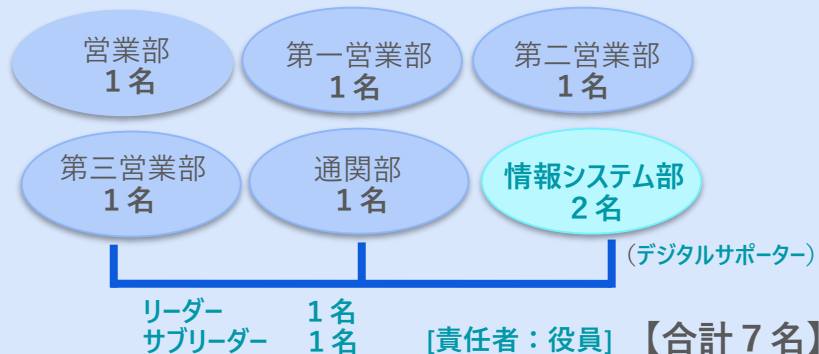
# FDXの進め方 1 : DX勉強会 ⇒ チーム組成 ⇒ Kick off MTG

[スケジュール]



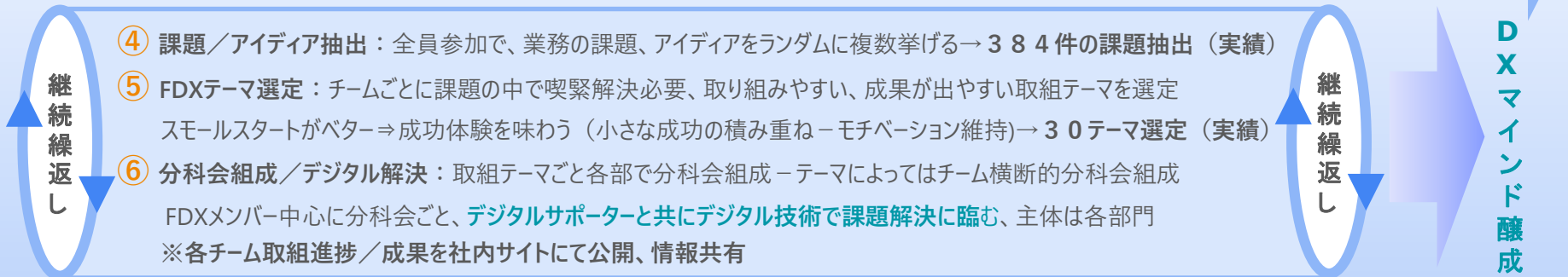
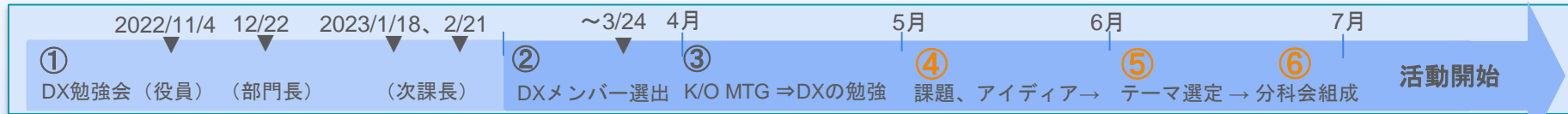
- ① DX勉強会：役員（2022年11/4）、管理職-部門長、次課長（2022年12/22、2023年1/18、2/21）
- ② チーム組成：各事業本部ごとにFDXメンバーを選出し、デジタル改善(FDX)チーム組成（～2023年3月24日）  
各事業本部 5～6名ほど（出来れば各部門より平均的に）メンバー選出、推進責任者-役員 1名  
→ **リーダー、サブリーダーの選出+デジタルサポーターとして情報システム部員 2名参加**

## 例：国際事業本部FDXチーム

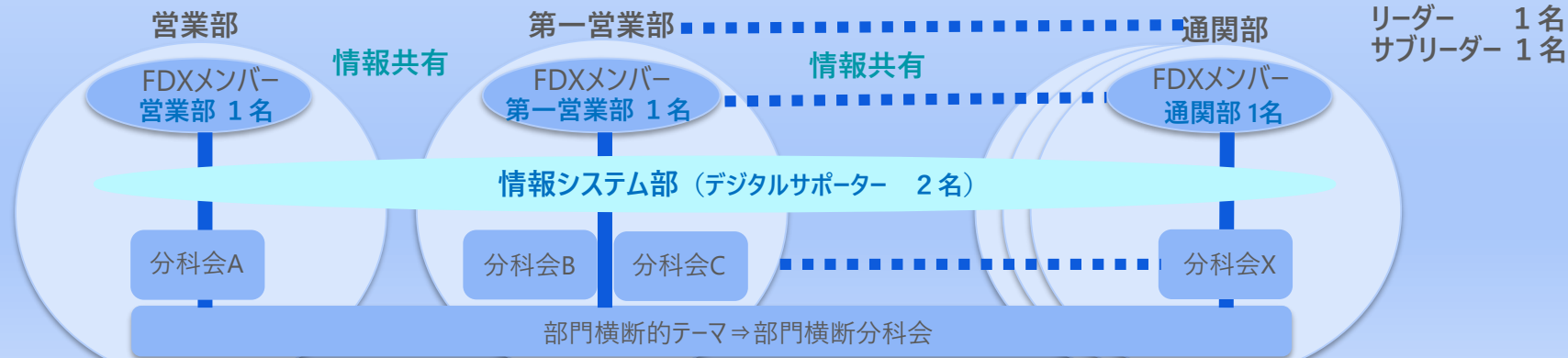


- ③ Kick off MTG (2023年4月11日)：参加 - FDXチームリーダー、推進責任者（役員）  
推進方法の共有 ⇒ 国際事業本部先行取組DX推進方法紹介、e-learning/YOUTUBEご紹介他

# FDXの進め方 2 : 課題／アイデア抽出 ⇒ FDXテーマ選定 ⇒ 分科会組成／デジタル解決



チーム構成例：国際事業本部FDXチーム 7名 (メンバー5名、デジタルサポーター2名、推進責任者：役員1名)



## 4. 環境の整備

<p>1. DXに関する理解度向上の取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外部講師による階層別DX勉強会の開催（2023年度）</li> <li>・ eラーニング環境の整備（2023年度）</li> </ul>
<p>2. グループ全体のデジタルリテラシー向上の取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IT資格取得者への褒賞金制度の整備（2023年度）</li> <li>・ 情報システム部主催の社内ツール勉強会の開催（2023年度から実施中）</li> </ul>
<p>3. DX予算設定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ チーム、案件ごとにDX予算適用申請により、費用を別枠で設定したDX予算を使用することで、各部門へのコスト負担をなくし、積極的なDXの取組を促進する</li> </ul>
<p>4. 情報の共有</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 推進責任者より3ヵ月に一度、取締役会メンバーに対し各チームの進捗、成果の報告を行う</li> <li>・ 社内イントラに各FDXチームの進捗状況を可視化できる専用サイトを設置（2023年度）</li> </ul>
<p>5. 人事評価への反映</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ FDXチーム参加者の活動実績を、人事評価へ反映（検討中）</li> </ul>

## 5. 課題・施策・指標

	課題	施策	指標
DX人材育成・DX文化醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>リテラシーの向上</li> </ul>	社員教育の実施 IT資格取得者 褒賞金制度	eラーニング受講者数 100人／年 資格取得者数 10人／年
改善DX (守りのDX) 2023～30年	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働人口の減少</li> <li>働き方改革の推進</li> <li>ダイバーシティの重視</li> </ul>	業務効率・生産性の向上	案件数 5件／年／チーム 実績数 2件／年／チーム 工数・コスト削減 帳票印刷枚数減 人時生産性UP
戦略DX (攻めのDX) 2025～30年	<ul style="list-style-type: none"> <li>物流ニーズの多様化</li> <li>カーボンニュートラルの推進</li> </ul>	新しい価値の創出	案件数 2件／年／チーム 実績数 1件／年／チーム

## 6. セキュリティ対策

サイバー犯罪が社会問題や企業間取引の障害として大きな問題となっている現況を鑑み、全社を挙げて対策を講じる。

1. 情報セキュリティ管理規程 制定／施行（2023年度／本社）
2. 情報セキュリティ委員会組成（2023年度／本社）
3. 自工会サイバーセキュリティガイドラインに則った自己診断の実施（2022年度から実施中／本社）
4. 標的型メールに対する訓練、eラーニングによる教育の実施（2022年度から実施中）
5. 各拠点のサーバ及びクライアントへのMDRサイバー攻撃監視サービス導入（2023年度から実施中）
6. プラットフォーム脆弱性診断（2023年度から実施中）
7. 指定USBメモリの限定使用、使用状況の把握、監視管理（2023年度から実施中）